

応急仮設住宅の居住環境等に関するアンケート調査（概要）

1. 調査の内容

○この調査は、応急仮設住宅の居住環境を中心とした課題を把握し、講ずべき対応等を検討するため、被災3県（岩手県・宮城県・福島県）の市町村及び応急仮設住宅の入居者に対して行うものである。

○調査の対象は以下のとおり。

- ・市町村調査：応急仮設住宅を設置する全市町村（50市町村）
- ・入居者調査：応急仮設住宅に入居する3,231世帯（※）

有効回答数：2,013世帯

（※）各県の団地数を考慮し、各団地から、その規模に応じて抽出した。

2. 調査結果（ポイント）

（注）以下において、アンケート調査結果中の表は『（→表○）』で示している。

（1）市町村調査

① 応急仮設住宅の住環境改善の実施（見込み）状況について（→表2）

- ・ 応急仮設住宅の住環境改善の市町村の実施状況は、『風、雨よけのための風除室の設置』、『手すりやスロープの追加設置』、『玄関網戸の設置』が、それぞれ全体で約25%の団地で実施され、特に福島県での実施率が高い。
- ・ しかしながら、その他の取組は総じて実施率が低くなっている。

② 応急仮設住宅の立地状況について

- ・ 応急仮設住宅のある団地から徒歩15分圏内の『日常の買い物をする商店（街）』、『小中学校』、『病院・診療所』の有無については、全体で約4～5割の団地でこれらの施設がないとの回答であり、特に岩手県でその傾向が強い（施設ごとに約5～7割以上がないとの回答となっている。）。（→表3）
- ・ 他方、応急仮設住宅のある団地からバス等の公共交通機関で行ける範囲まで広げると、いずれの県においても、施設ごとに概ね8割程度があるとの回答となっている。（→表4）
- ・ なお、徒歩15分圏内又はバス等の公共交通機関で行ける圏内にこれらの施設がない場合の市町村の対策を見ると、『バス・タクシーなどの公共交通の確保』が約5割、『学校、病院等の個別送迎の実施』が約3割の団地で実施されている。（→表5）

(2) 入居者調査

①調査回答率（→表6）

今回の調査においては、調査対象3,231世帯のうち、2,013世帯から回答が寄せられた。（回答率約62%）

②調査対象世帯の状況（→表7～表10）

- ・調査対象世帯の世帯人数は、2人世帯が最も多く（約3割）、次いで3人世帯（約2割）という状況であった。（単身世帯は約15%）
- ・世帯構成は、『高齢者（65歳以上）がいる世帯』が全体で約6割と多い状況。
- ・自家用車の有無については、いずれの県においても、約8割から9割の世帯で自家用車を所有しているという状況であった。
- ・入居する応急仮設住宅の間取りは、『2DK』が最も多く、全体の約65%という状況。この点について、入居者からは、世帯人数に比して間取りが狭いという声が多く寄せられている状況にある。

③応急仮設住宅等の設備等に係る改善点について（→表11）

- ・応急仮設住宅等の設備等に係る改善点は、『収納スペース』、『玄関』において最も多く、全世帯の約4割が回答しており、次いで『浴室』、『屋根・庇』、『居室』（約25%）の順となっている。
- ・これらの項目に係る自由記載欄の主な内容は以下のとおりである。

ア 『収納スペース』に係る主な記載事項

- ・収納スペースが狭い・少ない。（各部屋に収納が必要、物置きが必要、押入れの上段に棚がほしい等）

イ 『玄関』に係る主な記載事項

- ・玄関を開けると雨・風が入り込むため、庇を長くしたり、玄関を囲ってほしい。
- ・狭くて靴や下駄箱が置けない。
- ・網戸がほしい。

ウ 『浴室』に係る主な記載事項

- ・追焚き機能がほしい（関連して、給湯の際の温度調節機能をほしいとの意見もあり。）。
- ・換気が悪いので浴室内に窓がほしい。

エ 『屋根・庇』に係る主な記載事項

- ・屋根・庇が短いので長くしてほしい。

オ 『居室』に係る主な記載事項

- ・狭い（居住している人数に比して狭い、収納スペースがない等）

④ 応急仮設住宅の立地状況について

〈日常の買い物の利便性〉（→表12～表15）

- ・ 応急仮設住宅の立地状況について、『日常の買い物の利便性』については、約4割の世帯が「悪い」又は「ひどく悪い」と回答している。この傾向は、福島県でやや小さいものの、岩手県でやや大きくなっている。
- ・ なお、上記の「悪い」又は「ひどく悪い」との回答があった世帯の約8割が自家用車を所有している。また、これらの世帯が属する団地について、市町村調査の中での立地状況の位置づけをみると、約3割が『団地からの徒歩15分圏内』、約9割が『バス等の公共交通機関で行ける圏内』となっている。
- ・ 移動手段としては、いずれの県においても、7割以上の世帯が自家用車を使用している。

〈通勤の利便性〉（→表16・表17）

- ・ 『通勤の利便性』については、全体の約2割の世帯が「悪い」又は「ひどく悪い」と回答し、「該当なし」又は「無回答」であった世帯を除くと、約3割の世帯がそのように回答している。この傾向は、福島県でやや小さいものの、岩手県と宮城県でやや大きくなっている。
- ・ 移動手段としては、いずれの県においても、5割以上の世帯が自家用車を使用している。

〈通学の利便性〉（→表18～表22）

- ・ 『通学の利便性』については、小中学校、小中学校以外のいずれについても、全体の約1割の世帯が「悪い」又は「ひどく悪い」と回答し、「該当なし」又は「無回答」であった世帯を除くと、小中学校で約4割、小中学校以外で約5割の世帯がそのように回答している。
- ・ なお、上記のうち、小中学校への通学の利便性が、「悪い」又は「ひどく悪い」との回答があった世帯が属する団地について、市町村調査の中での立地状況の位置づけをみると、約4割が『団地からの徒歩15分圏内』、約9割が『バス等の公共交通機関で行ける圏内』となっている。
- ・ 移動手段としては、自家用車が最も多く、次いでバスを利用する世帯が多い。

〈病院・診療所への通院の利便性〉（→表23～表26）

- ・ 応急仮設住宅の立地状況について、『病院・診療所への通院の利便性』については、約4割の世帯が「悪い」又は「ひどく悪い」と回答している。この傾向は、福島県で小さいものの、岩手県で大きくなっている。

- ・なお、上記の「悪い」又は「ひどく悪い」との回答があった世帯の約8割が自家用車を所有している。また、これらの世帯の属する団地について、市町村調査の中での立地状況の位置づけをみると、約2割が『団地からの徒歩15分圏内』、約9割が『バス等の公共交通機関で行ける圏内』となっている。
- ・移動手段としては、約7割の世帯が自家用車を使用しており、この傾向は福島県でやや高い。

⑤今、お困りのこと・心配していることについて（→表27）

- ・応急仮設住宅の居住環境以外で困っていること・心配していることとしては、『経済面』と回答した世帯が最も多く、調査対象世帯の約5割が回答しており、次いで『健康面』、『仕事（雇用）』（約2割）の順となっている。
- ・これらの項目に係る自由記載欄の主な内容は以下のとおりである。

ア	『経済面』に係る主な記載事項
	・ 今後の生活に不安（収入・仕事）
	・ 借金（住宅ローン等）の返済があり不安
	・ 家の再建ができるか不安
イ	『健康面』に係る主な記載事項
	・ 身体的な意味での病気・健康が不安
	・ 精神的な意味での病気・健康が不安
	・ 通院が大変
ウ	『仕事（雇用）』に係る主な記載事項
	・ 失業・休業・廃業中なので仕事がない、再開の目途がない。